

第1号議案 2022年度事業報告案承認の件

I. 総会および委員会活動

1. 総会

第15回通常総会(2022.6.10) 15:00~15:30

(TKP 本町カンファレンスセンターミーティングルーム 3A+ZOOM)

審議事項

第1号議案 2021年度事業報告承認の件

第2号議案 2021年度決算報告承認の件

第3号議案 2022年度事業計画案承認の件

第4号議案 2022年度予算案承認の件

第5号議案 役員改選の件(理事交代)

言野康明(退任) ダイダン(株) → 杉浦聡(新任) ダイダン(株)

乾 史樹(退任) Daigas エナジー(株) → 有田鉄也(新任) Daigas エナジー(株)

全議案承認された。

報告事項

第1号報告 2022年度国家予算についての要望活動
の報告がされた。

2. 理事会

第1回理事会(2022.4.8) 電子メール

決議事項

以下の2項目について、メール審議がなされ、全会一致で承認された。

第1号議案 委員会運営規定案承認の件

第2号議案 委員会担当理事承認の件

(担当理事)

運営委員会担当理事: 高橋理事(日建設計総合研究所)

事業委員会担当理事: 田邊理事(大和ハウス工業)

企画広報委員会担当理事: 松場理事(ダイキン工業)

第2回理事会(2022.5.12) 電子メール

決議事項

総会に提案する以下の5項目について、メール審議がなされ、全会一致で承認された。

審議事項

第1号議案 2021年度事業報告承認の件

第2号議案 2021年度決算報告承認の件

第3号議案 2022年度事業計画案承認の件

第4号議案 2022年度予算案承認の件

第5号議案 役員選任の件

第3回理事会(2022.5.27)電子メール

決議事項

以下の項目について、メール審議がなされ、全会一致で承認された。

第1号議案 国家要望書案承認の件

第4回理事会(2022.7.14)電子メール

決議事項

以下の項目について、メール審議がなされ、承認された。

第1号議案 神戸市青少年科学館E S C O事業基本調査業務委託見積書提出とその後の対応の件

第5回理事会(2022.9.4)電子メール

決議事項

以下の項目について、メール審議がなされ、承認された。

第1号議案 神戸市総合療育センター他E S C O事業基本調査業務委託見積書提出とその後の対応の件

第6回理事会(2022.9.28)電子メール

決議事項

以下の項目について、メール審議がなされ、承認された。

第1号議案 株式会社安井建築設計事務所の入会承認の件

第7回理事会(2022.12.21)電子メール

決議事項

以下の項目について、メール審議がなされ、承認された。

第1号議案 中央体育館、王子スポーツセンターE S C O事業基本調査業務委託見積書提出とその後の対応の件

第8回理事会(2023.3.12)電子メール

報告事項

第1号報告 会長の職務執行状況報告

第2号報告 2022年度事業報告

第3号報告 2022年度事予算執行状況報告

第4号報告 2023年度神戸市青少年科学館E S C O事業基本調査状況報告

第5号報告 2023年度神戸市総合療育センター他E S C O事業基本調査状況報告

第6号報告 2023年度神戸市中央体育館、王子スポーツセンターESC0事業基本調査状況報告

審議事項

第1号議案 2023年度事業計画案承認の件

第2号議案 事務局委託契約案承認の件

第3号議案 2023年度予算案の承認の件

その他

・2023 年度通常総会

3. 各委員会

(1) 運営委員会

○予算要望書策定 WG

第1回 (2022. 4. 28) @ZOOM

関係官庁への要望アンケートの整理、今後の進め方確認

第2回 (2022. 5. 16) @ZOOM

関係省庁への要望素案確認、今後の進め方確認

○要望書提出 (2022. 6. 23am、pm)

運営委員会が主体となり実施したアンケート結果を基にアンケート回答者有志で構成された WG より要望書案が策定された。案は、第3回理事会で承認後、「関西の ESCO 事業推進並びに省エネルギー事業の推進に向けて」と題し、6月23日 am に近畿経済産業局、近畿地方整備局、同日 pm に近畿地方環境事務所へ松本運営委員長、田邊事務局長、井手事務局長代理にて提出した。

(2) 事業委員会

○自治体向け ESCO 事業説明会 (大阪) (2022. 11. 25) ドーンセンター + ZOOM

○自治体向け ESCO 事業説明会 (京都) (2023. 2. 9) キャンパスプラザ京都 + ZOOM

事業委員会主催により自治体向け ESCO 事業説明会を2回実施した。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策の要請もあり、リアル説明会の参加人数を限定し、WEB から参加できるようなハイブリッド開催をした。第1回目は、大阪府下を中心とした自治体等25名が会場参加。WEB では自治体を含む34名、総勢55名が参加。内容としては、大阪府、池田市、河内長野市 ESCO 事例の紹介、事務局長による ESCO 事業の進め方、近畿経済産業局・近畿地方環境事務所による補助金メニュー紹介、質疑応答を行い、活発な意見交換や情報交換を行った。

第2回は、京都市で開催し、25名が会場参加し、WEB からは34名、総勢59名が参加した。内容は大阪開催とほぼ同じ内容で、自治体等事例としては、京都市、綾部市、大阪府の ESCO 事例紹介があり、最後に質疑応答がなされた。

(3) 企画・広報委員会

第1回委員会 (2022. 5. 13) アズビル+ZOOM で開催

・2022年度事業計画について意見交換

① 省エネセミナーの開催 『おおさか ATC グリーンエコプラザ』との共催を検討

② 見学会の開催 1回 秋頃

③ 医療機関向け説明会開催を検討

見学会 (2022. 10. 19) @堺市北区役所

堺市北区役所で、ESCO 事例見学会を開催し、22名が参加した。

第2回委員会 (2023. 2. 27) アズビル+ZOOM で開催

・2022年度事業報告

省エネセミナーは、ＡＴＣ都合で開催できず、今後見直し必要
次期委員長は、ダイキン松葉氏とする。

Ⅱ. 情報提供・メディア掲載・その他

1. E S C O 公募情報提供他

配信日付等	件名	選定結果
4月4日	京都市営保育所, 青少年活動センター等 23 施設照明設備 LED 化簡易型 ESCO 事業	(晶和クリエーション株式会社)
4月15日	箕面市立総合保健福祉センター	(東芝 EV 7 億 2500 万円)
4月21日	京都市立学校照明設備 LED 化簡易型 ESCO 事業 (その 3)	(株式会社豊原電気土木)
6月17日	・大阪府新別館 (北館・南館) ESCO 事業 ・大阪府なにわ北府税外 3 件 ESCO 事業	(アズビル 省エネ率 9.3%) (東芝 EV 省エネ率 17.3%)
10月17日	大阪府高等職業技術専門校 (2 施設) E S C O 現地予備調査会	(予備調査会)
11月2日	大阪府西大阪治水事務所管理施設 (2 施設) E S C O 現地予備調査会	(予備調査会)
12月1日	泉南市総合福祉センター E S C O 公募	(審査中)
12月12日	建設通信新聞 ESCO 取材対応@EDGE 本町	取材対応
1月4日	大阪市西淀川区役所 ESCO 事業導入検討調査会	(予備調査会)

2. 相談・アンケート依頼対応等／名義協賛・後援等

配信日付	内容
9月14日	パナソニック尾瀬部長後任打合せ@EDGE 本町
11月16日	2022 年度 J-クレジット近畿地域ネットワーク会議(近畿経産局主催) オンライン出席
10月17日	大阪府「高等職業技術専門校」2 施設 E S C O 現地予備調査会の開催連絡
12月13日	2022 年度 BSCA シンポジウム in 関西への名義協賛
2月27日	葛城市 ESCO 事業説明会@葛城市役所

3. 神戸市よりの E S C O 関係業務受託

①神戸市文化センター-ESCO 基本調査業務受託(2022. 8. 1～2022. 11. 30)

神戸市より神戸市青少年科学館 E S C O 事業基本調査業務を受託し、同施設について ESCO 事業調査・報告を行い、成果報告書を提出した。

②神戸市総合療育センター他 ESCO 事業化検討業務(2022. 9. 30～2023. 3. 10)

神戸市より神戸市総合療育センター他 ESCO 事業化検討業務を受託し、同施設について ESCO 事業調査・報告を行い、成果報告書を提出した。

③中央体育館、王子スポーツセンターESCO 事業 基本調査業務(2023. 1. 11～2023. 3. 17)

神戸市より、中央体育館、王子スポーツセンターESCO 事業 基本調査業を受託し、同施設について ESCO 事業調査・報告を行い、成果報告書を提出した。

法人の概要

平成 16 年 8 月 31 日 任意団体「大阪 ESCO 協会」として設立

平成 19 年 3 月 30 日 法人格を取得「社団法人大阪 ESCO 協会」設立

平成 25 年 4 月 1 日 公益法人制度改革に伴い、「関西 ESCO 協会」と名称変更し一般社団法人へ移行

主たる事務所 大阪市中央区南本町 2-3-12 EDGE 本町 3 階

役員

会 長 相良和伸

副会長 下田吉之 芳村恵司

理 事 一坪剛史、乾史樹、加藤晃規、楠本望、言野康明、高橋直樹、種田裕、
尾瀬 淳、松場英樹、別所哲朗、田邊陽一（事務局長）

監 事 細谷智弘、井手洋一

委員会組織

- ・運営委員会
- ・事業委員会
- ・企画・広報委員会

会 員 名 簿

正会員（18 社）

アズビル株式会社、Daigas エナジー株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、株式会社関電エネルギーソリューション、株式会社きんでん、三機工業株式会社、大和エネルギー株式会社、高砂熱学工業株式会社、株式会社竹中工務店、ダイキン工業株式会社、ダイダン株式会社、株式会社テクノ菱和、株式会社日建設計総合研究所
パナソニック株式会社ライフソリューションズ社、株式会社若藤、三晃空調株式会社
株式会社安井建築設計事務所

賛助会員（6 社 個人 1 名）

三幸株式会社、ダイキンエアテクノ株式会社関西支店、三浦工業株式会社、鶴亀温水器工業株式会社、株式会社ジョンソンコントロールズ、東芝エレベータ株式会社、石橋正信

特別会員（8 名 10 団体）

中村義人（東洋大学教授）、

山本英幸（バーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士・公認会計士）

加藤晃規（関西学院大学名誉教授）

相良和伸（大阪大学名誉教授）

下田吉之（大阪大学大学院工学研究科教授）

田邊陽一（大和ハウス工業株式会社総合技術研究所顧問）

長谷部仁志（（株）都市創生研究所代表取締役社長）

井手洋一（(一社)建築設備技術者協会近畿支部）

国立大学法人大阪大学、国立大学法人京都大学

大阪府（住宅まちづくり部公共建築室設備課）、池田市市民活力部環境政策課

豊中市まちづくり推進部建築課、大東市市民生活部環境政策課、岸和田市環境保全課

岬町都市整備部建築課、日本政策投資銀行関西支店、一般社団法人建築設備技術者協会近畿支部

名誉会員（2名）

辻毅一郎（大阪大学名誉教授）、吉田治典（京都大学名誉教授）

オブザーバ（9団体）

経済産業省近畿経済産業局、

国土交通省近畿地方整備局

環境省近畿地方環境事務所、

兵庫県県土整備部住宅建築局設備課、

京都市都市計画局公共建築部企画設計課

神戸市都市計画総局建築技術部設備課、

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 関西支部、

一般財団法人省エネルギーセンター近畿支部、

一般社団法人公共建築協会西日本建築技術センター

（2023年3月31日現在）